

# 排出削減実績報告書

排出削減事業の名称：

複数手法活用による病院省エネ事業

排出削減事業者名：

医療法人 社団 日立記念病院

排出削減事業共同実施者名：

中国電力株式会社 広報・環境部門

その他関連事業者名：

株式会社 山武 ビルシステムカンパニー中四国支店

## 目次

1	排出削減事業者の情報	1
2	排出削減活動の概要	1
2.1	排出削減事業の名称	1
2.2	排出削減事業の目的	1
2.3	温室効果ガス排出量の削減方法	1
2.4	国内クレジット認証要件の確認	1
2.5	承認排出削減事業計画からの変更項目	2
3	排出削減活動期間	2
3.1	プロジェクト開始日	2
3.2	モニタリング対象期間	2
4	温室効果ガス排出削減量	2
4.1	採用した排出削減方法論の情報	2
4.2	活動量	2
4.2.1	活動量・原単位	2
4.2.2	活動量の採用根拠	2
4.3	事業の範囲（バウンダリー）	2
5	モニタリング対象指標	3
6	モニタリング体制	4
6.2	モニタリング対象指標の QA/QC	4
7	排出削減量の計算	5
7.1	事業実施後排出量	5
7.2	ベースライン排出量	5
7.3	リーケージ排出量	5
7.4	温室効果ガス排出削減量	5
8	省エネルギー量	6

## 1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
会社名	医療法人社団 日立記念病院
排出削減事業を実施する事業所	
事業所名	医療法人社団 日立記念病院
住所	島根県安来市安来町1 2 7 8 番地5
排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）	
排出削減事業共同実施者名	中国電力株式会社
その他関連事業者（注）	
関連事業者名	株式会社 山武 ビルシステムカンパニー中四国支店

（注）その他関連事業者とは、排出削減事業共同実施者とは別に、排出削減に寄与する設備機器の生産・販売者、国内クレジットの創出コストの低減を図る事業の集約を行う者等をいう。

## 2 排出削減活動の概要

### 2.1 排出削減事業の名称

複数手法活用による病院省エネ事業

### 2.2 排出削減事業の目的

病院における電気式高効率ヒートポンプの追加及び誘導灯をLED高輝度タイプへ更新という複数の方法によって病院全体の省エネルギー化を図るものである。

### 2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

重油焚蒸気ボイラーの蒸気による給湯に電気式高効率ヒートポンプを追加することでエネルギー効率を改善しエネルギー消費量を削減、また誘導灯をLED高輝度タイプへ更新しエネルギー効率を改善することでエネルギー消費量を削減する。それらのエネルギー消費量の削減によってCO2排出量が削減される。

### 2.4 国内クレジット認証要件の確認

排出削減量は承認排出削減計画に従って当該計画を実施した結果生じたものか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
排出削減量は承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されているか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

## 2.5 承認排出削減事業計画からの変更項目

- ・モニタリング項目 M-1 において、計量単位を MWh→kWh に変更した。
- ・排出削減事業共同実施者の担当者変更。
- ・計画時に省エネ診断の段取りなどの役割を担った島根県中小企業団体中央会は、モニタリング及び、排出実績報告書作成に当たっては特に関与が無くなったため、実績報告においてその他関連事業者への記載を取りやめた。

## 3 排出削減活動期間

### 3.1 プロジェクト開始日

2009年 4月 1日

### 3.2 モニタリング対象期間

(本報告における実績報告期間)

2009年 4月 1日 ～ 2010年 3月 31日

## 4 温室効果ガス排出削減量

### 4.1 採用した排出削減方法論の情報

方法論番号	方法論名称
002	ヒートポンプの導入による熱源機器の更新
006	照明設備の更新

### 4.2 活動量

#### 4.2.1 活動量・原単位

対象	活動量	原単位
照明設備	点灯時間	定格電力 (カタログ値)

#### 4.2.2 活動量の採用根拠

方法論 006 におけるベースラインエネルギー使用量の式 (1) の説明に拠る。

### 4.3 事業の範囲 (バウンダリー)

本事業のバウンダリーは、医療法人社団日立記念病院の給湯設備及び照明設備である。  
各バウンダリーは相互に影響せず、独立しているためそれぞれの方法論を用いることができる。

## 5 モニタリング対象指標

項目	定義	単位	実績値	モニタリング方法・ 根拠資料	(モニタリング方法に変更ある場合、) 変更理由
M-1	(方法論 002) 事業実施後電力使用量	kWh/年	61,173	計測	計量単位を MWh→kWh に変更
M-2	(方法論 002) 更新後のヒートポンプ COP	%	360	カタログ値に基づいた年間平均値	無し
M-3	(方法論 002) 更新前の熱源機器の効率	%	63.7	計測値より算出した定数	無し
M-4	(方法論 002) 燃料の単位発熱量あたりの 炭素排出係数	t-C/GJ	0.01890	文献 デフォルト値	無し
M-5	(全方法論共通) 電力の炭素排出係数 <sup>※注1</sup>	t-C/kWh	0.0000915	文献 全電源炭素排出係数のデフォルト値	計量単位を t-CO <sub>2</sub> /kWh→t-C/kWh に変更
M-6	(方法論 006) 事業実施前の電力使用量の 原単位	kW	1.205	カタログ値	無し
M-7	(方法論 006) 事業実施後の活動量	h/年	8,760	誘導灯である為、常時点灯しているの で 8,760h は定数扱いとする。	無し
M-8	(方法論 006) 事業実施後の電力使用量の 原単位	kW	0.1734	カタログ値	無し

※注1 M-5 電気の炭素排出係数は、排出削減量の評価が有利になるため、全電源炭素排出係数を採用した。

## 6 モニタリング体制

### 6.2 モニタリング対象指標の QA/QC

データの種類	QA/QC 手順
活動量	
M-1 (方法論 002) 事業実施後新設電力使用量	● 月 1 回電力量計の読値をヒートポンプの稼働時間を利用して計算を行い、比較確認を行う。(事業担当者)
M-7 (方法論 006) 事業実施後の活動量	● 年 1 回運用実態に変化がないか確認を行うこと。(事業担当者)
排出係数	
M-4 (方法論 002) 燃料の単位発熱量あたりの炭素排出係数	● 年 1 回該当文献を確認し、採用している数値の確認を行うこと。(事業担当者)
M-5 (全方法論共通) 電力の炭素排出係数	● 年 1 回該当文献を確認し、採用している数値の確認を行うこと。(事業担当者)

## 7 排出削減量の計算

### 7.1 事業実施後排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
方法論 002 61,173 (kWh/年)	—	0.0000915 (t-C/kWh)	20 (t-CO2)
方法論 006 1,518.9 (kWh/年)	—	0.0000915 (t-C/kWh)	0 (t-CO2)
EM <sub>Pj</sub>			20 (t-CO2)

### 7.2 ベースライン排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
方法論 002 31.8 (kl)	39.1 (GJ/kl)	0.01890 (t-C/GJ)	86 (t-CO2)
方法論 006 10,555.8 (kWh/年)	—	0.0000915 (t-C/kWh)	3 (t-CO2)
EM <sub>BL</sub>			89 (t-CO2)

### 7.3 リークージ排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
LE			0 (t-CO2)

### 7.4 温室効果ガス排出削減量

項目	記号	CO2 排出量
ベースライン排出量 (7.2)	EM <sub>BL</sub>	89 (t-CO2)
事業実施後排出量 (7.1)	EM <sub>Pj</sub>	20 (t-CO2)
リークージ排出量 (7.3)	LE	0 (t-CO2)
温室効果ガス排出削減量	ER	69 (t-CO2)

## 8 省エネルギー量

(方法論 002)

原油換算		
ベースライン (①)	実績 (②)	ベースライン-実績 (①-②)
32.1	15.7	16.4

(方法論 006)

原油換算		
ベースライン (①)	実績 (②)	ベースライン-実績 (①-②)
2.7	0.3	2.4

(参考) 再生可能エネルギー利用量

無し

原油換算 (実績)